

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	欧州連合経済室		室長 中條 一夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日EU経済関係強化のため、日EU・EPA交渉の早期開始、知的財産権に関する協力強化、投資促進、欧州議会との関係強化、日欧間の官民連携の強化などを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日EU・EPA交渉開始のためのスコーピング作業の進展及び完了を目指し、局長級、課室長級での協議を行う。スコーピング作業が完了した場合、欧州委員会の欧州理事会からのマンデート(交渉権限)取得に向け、EU加盟国政府、欧州産業界等への働きかけを行う。諸条件が整った段階で、日EU・EPA交渉の開始に合意し、EPA交渉の進展・妥結を目指す。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	16	22	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	16	22	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
			成果実績	兆円	12.3	13.4	14	14
	成果目標:日EU・EPA交渉の開始合意、EPA交渉の進展・妥結を目指す。 成果実績(目標値)は日EU間の貿易額。		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会合・協議の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回				— (4)
単位当たりコスト	(4,000,000円/回)		算出根拠	予算額/会合実施予定回数(16,000,000円/4回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	9	16	日EU・EPA交渉旅費増額				
	謝礼金	5	4	専門員単価の変更				
	会議費	2	2					
計	16	22						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日EU・EPAの実現は経済効果をもたらすとの試算があり、日EU経済関係強化への貢献が期待できる。経済界は日EU・EPAの交渉開始・妥結を支持しており、広く国民のニーズがある。また、平成23年度の総理の所信表明演説等でも、日EU・EPA交渉開始は言及されており、政策として高い優先度が付与されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新規予算であるが、過去の関連予算の実績としては以下のとおり。 ・日EU双方が経済関係強化の目的を共有し、日EU連携強化を達成する手段として、日EU・EPAのためのスコーピング作業を着実に進展させてきた。 ・日欧の産業界が意見交換を行うビジネス・ラウンドテーブル(BRT)の活動を支援した。BRT年次総会や報告書作成は、日EU間の投資・貿易に関する課題を明らかにし、対EU経済政策の策定に貢献した。 ・知的財産権に関する広範な問題を議論する日EU知財対話を実施した。日EU間で知財保護に関する取組の相互理解を深めることとなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日EU・EPAの実現は経済効果をもたらすとの試算があり、日EU経済関係強化への貢献が期待できる。経済界は日EU・EPAの交渉開始・妥結を支持しており、広く国民のニーズがある。また、平成23年度の総理の所信表明演説等でも、日EU・EPA交渉の早期開始を目指す旨は言及されており、政策として高い優先度が付与されている。新規予算ではあるものの、これまで日EU経済関係強化、ビジネスラウンドテーブル、日EU知財対話において関連予算の実績がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
			－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			－
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
「日EUの投資促進に関する民間企業等との協議」、「知的財産保護に関する日EU協力対話」はいずれも、「日EUの経済関係の強化」に貢献するものである。実際に、「日EU・経済関係強化」の手段として日EU間で取り組んでいる日EU・EPAのためのスコーピング作業では、「日EUの投資促進に関する民間企業等との協議」である日・EUビジネス・ラウンドテーブル(BRT)や、「知的財産保護に関する日EU協力対話」である日EU知財対話で議論された内容を踏まえて作業している。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	543,550,560	平成23年行政事業レビュー	523,534,536